

公表 事業所における自己評価結果

事業所名	障がい児通所支援事業所 陽だまり		公表日		2025年 2月 12日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	12		規定の約2倍のスペースがあり、児童が快適に過ごせる空間の確保に努めている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	12		どのような場合でも、職員配置基準以上の職員を配置して児童の安全に努めている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	12		障がい特性を考慮し、障壁を取り除いた全体が見やすい環境で、安全に活動できる空間づくりに努めている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	12		毎日、建物内の清掃・消毒・片付けを行い、個別・集団活動両方を適切に行うことのできる空間作りに努めている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	12		規定の約2倍のスペースがあって個室も多いので、療育時以外にも個室を使用できる環境になっている。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	12		毎年ごとに事業計画・重点目標を掲げ、業務改善の必要性とPDCAサイクルのやり方などを職員会議等で広く周知し参画できている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	12		頂いたご意見を全職員で周知して業務改善に活かしている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	12		風通しの良い職場風土作りに始まり、職員会議やケース会議、ミーティング等で意見を出し合うことで業務改善につながっている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	8	地域の方々からは意見を聞き業務改善に努めている。	外部評価は実施できていない。今後も検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	12		外部研修への参加だけでなく、定期的に内部研修を実施することで、資質向上の場の確保を図っている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	12		提供している支援の見える化が図れるよう、職員間で何でも話し合い作成し、毎月の活動予定表にも記載している。	総合的な支援の推進を図っていくため、見直しを行っていく。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	12		児童や保護者のニーズを聴き取ると同時に、児童の様子・記録等を基にニーズ漏れがないよう注意して作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	12		ケース会議等で支援結果や活動時の様子についての情報共有を行い、その結果を踏まえて計画の方向性を検討している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	12		いつでも支援計画が確認できるように工夫されている。また毎日のミーティングで支援の引継ぎを行うと同時に記録も残しており、支援状況を共有しやすい体制が整っている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	12		適応行動の状況は、標準化されたツールや行動観察・支援結果など多角的に記録しており、その記録も確認しやすくなっている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	12		「本人支援」を始めその他の支援においても、都度のニーズに応えるために関係機関と連携することを設定・実行している。また具体的な支援内容が設定されているので、チーム支援がしやすい。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	12		子どもたちが楽しく過ごせるようアイデアを出し合うスケジュール決め会議を毎月行っている。人気の活動だけでなく、行事や四季を感じられる活動を取り入れるなど活動内容も工夫している。	

	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	12		行事や四季を感じられる活動を取り入れるなど活動内容を工夫しながら、5領域を意識したプログラムとなるよう努めている。	これからも子どもたちの成長に合わせた新たな活動プログラムの取り入れにも取り組んでいきます。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	12		児童の特性に配慮しながらも、苦手意識の克服や成長過程においてのチャレンジ等を、時期・場所・内容等を都度工夫して進めている	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	12		週間の役割分担表を作成し、朝礼時には打ち合わせでチーム連携を図り、視覚で分かるボード等も活用して情報共有している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	12		終礼では意見を出し合い、当日の振り返りや引継ぎなどの情報共有を行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	12		日報を活用して支援結果を記録に残すことでPDCAサイクルの取り組みに繋げることができている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	12		支援の検証を行い、定期にモニタリング・評価・新計画作成に取り組んでいる。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	12		対象児童の状況をよく理解した職員が必ず参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	12		各関係機関との関係構築には積極的に取り組んでおり、医療的ケア児支援定例会議にも参加させてもらっている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	12		併用利用している児童や移行時については、保護者の確認を取った上で情報共有を図り引継ぎを行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	12		保護者の確認を取った上で、関係機関との連携は積極的に行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	12		他事業所との連携には積極的に取り組んでおり、情報共有を図り助言等も受けている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	12		子育て支援センターや公園などで、遊びを通じて触れ合う機会を設けている。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	12		毎日の連絡帳以外にも、送迎時等に保護者と対話することで日頃から情報共有・共通理解を図っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	12		充分ではないが可能な限りの支援は行っている。	来年度より、家族等が参加できる家族支援についての研修会を実施していこうと思っている。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	12		特に初めて福祉サービスを利用する保護者の皆さんについては分かりやすい説明を心掛けている。	

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点等を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	12		担当者会議等で児童や保護者、関係機関の方々から幅広く話を聴き、現状で最も適切とされる支援計画となるよう努めている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	12		分かりやすい説明を心掛けており、保護者との信頼関係にも繋がるよう留意して行っている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	12		定期的な話し合いの場や保護者との日々の対話から悩み等を聴き出して対応している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	10	2	今年度は6月に保護者会、12月には保護者参加のクリスマス会を開催し、保護者同士のつながりのきっかけや交流を促し、兄弟児活動についても大切にしている。	職員間で話し合うだけでなく保護者の皆さんからも意見を聞き、より多くの保護者が参加しやすい場作りを目指していく。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	12		子どもや保護者から相談があった際は真摯に向き合い、個室対応する等の配慮を行い迅速に対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	12		法人全体の広報誌やホームページに活動の様子等を掲載して情報発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	12		写真の掲示等を含む、個人情報の取扱いについては十分に注意しており、職員に対する注意喚起も定期的に行っている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	12		子どもたちや保護者が気持ちを出しやすい雰囲気づくりに心掛けている。	
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	12		事業内活動にボランティアグループの方々の参加を計画・依頼することを通して地域への情報発信を図っている。また自法人主催の花壇の花植え・草取りを地域住民の方々と一緒に行っている。	
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	12		各マニュアルに沿った取り組み、会議・研修の実施を行っており、防犯カメラも適所に設置している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	12		月1回以上のペースで訓練を行い意識向上を図っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	12		服薬やてんかん発作等、援助が必要な児童については契約時に詳しく確認して支援しており、発作が起きた際の対応も内部研修等で職員に周知を図っている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	10	2	契約時や必要に応じて食物アレルギー等については詳しく確認しており、その後も保護者と連携を取って対応できている。またおやつ提供時等では皿や内容の区別をしてアレルギー発生防止に努めている。	現在医師の指示書に基づく対応を必要とする対象児童はいない。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	12		月毎の留意点に沿った安全計画を作成し、毎月の会議で全職員に現状周知や注意喚起を行い安全面の担保に努めている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	12		毎月配布の利用予定表に、安全計画に基づいた取り組み内容を表記して周知に努めている	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	12		法人内に事故対策委員会を設置し、法人全体でヒヤリハットを共有・対策するだけでなく会議等の報告で周知を図っている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	12		法人内に虐待防止委員会を設置し、外部講師を迎えてと事業所内と年2回以上の研修を実施しており、虐待についての知識を深め、防止・早期発見に努めている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	12		法人内に身体拘束適正化委員会を設置し、研修会の実施で職員の学びを深め組織的な取り組みを図っている。		